

キーワードは「情報共有」。 自治体が持っている同じ情報に住民もアクセスできるように

放送大学 教授
林 敏彦

本来、“情報はすべて市民のものである”というのが情報共有の出発点であり、自治体の中にある情報は、市民と共有して初めて意味がある。コンピュータが導入されたから何に使おう？というのは本末転倒の考え方。まず基本哲学として「情報共有」があり、その上で新しいテクノロジーを利用するという考え方が必要だ。

自治体にとって、「情報共有」がキーワードに！

インターネットを使った情報通信技術の発達によって、情報を双方向で素早くやりとりできるように進歩したわけですが、この技術を使って何をやるかがよく議論になる。でも考えてみると、技術によってニーズが掘り起こされるものではなく、本来実現されるべきニーズや仕組みがあって、それを新しい技術がより良く、より素早く、より効率的に実現するというふうに考えるべきである。

「情報とまちづくり」の局面で考えると、最も重要なことは、市民が自分たちの町を作っていくということ。これが地方自治の基本なわけであり、地方自治体もそのための道具であるわけだ。この基本をよりよく実現するために情報通信技術が大きく貢献できるというふうに考えている。

もっと端的に言えば、「情報共有」がキーワードだと思っている。よく言われるのが、「情報公開」だ。公共の自治体や政府が持っている情報を公開するわけだが、今の法律で義務づけられているのは書類レベルである。情報共有は、本来、情報はすべて市民のものだというのが、出発点であり、自治体の中にある情報は、市民と共有して初めて意味があるという考え方である。

情報共有が徹底しているニセコ町から学ぶことは多い

北海道にニセコ町という人口4500人の小さな町がある。ここは日本で一番早く市民参加条例を制定した町として全国的に有名だ。町役場の職員の基本姿勢は、情報は市民と共有すべきであり、市民が主体で物事を考えていくという考えが徹底している。例えば、

ごみ処理場の建設も、建設主旨と町の財政状況などをすべて町民に説明して、町民に決めてもらった。最初は、こっちに建設されたら迷惑だとかで揉めたが、1年後には、ないと困るのは自分たちだと落ち着くところに落ち着いた。

これが私が考えている情報共有の実体であり、それを実現するために、町役場の様子も他とは違っている。まず職員の机の上に書類がない。パソコンがあるだけ。ドキュメントの電子化が完全に実現されている。さらに徹底したファイリングシステムが導入されており、どんな書類でも、存在する限り、必要な書類が20秒以内に出てくる。担当者の机の中もファイリングシステムになっているので、誰が開けてもどこに何があるのか分かる。だから、「担当者がちょっと席を外してしまして」というのがない。これは何かといえば、行政体が中腰であるということ。市民から何かあったらすぐに走れるように中腰になっている。

つまりコンピュータが導入されたから何に使おう？というのとは本末転倒の考え方であり、まず基本哲学として、情報共有があって、自治体の職員の中腰姿勢があって、そこに新しいテクノロジーを十分に利用するという考え方でなければならない。

多様な公的サービスの提供に威力を発揮するインターネット

シビルミニマムをまんべんなく実施することが公的機関の使命なので、基本的に行政体の公共サービスは画一主義にならざるを得ない。ところが、最近市民の公共サービスに対するニーズが、非常に大きく変わってきた。例えば福祉サービスをとってみても、一律決まり決まったお仕着せのサービスはだれにも合わない。お年寄り一人ひとりでみんなニーズが違う。いわば公共サービスでありながら、テーラーメイドのサービスが期待されている。もっときめ細かな公共サービスを提供しようと思えば、市民の参加とか、NPOに肩代わりしてもらうことも考えざるを得ない。

こうした公的サービスを何百人という市民や県民を相手に提供する場合、インターネットが強力な武器になると思う。例えば、市民にまちづくりに参加してくださいと言っても、参加してくれる人ばかりではない。仕事をもっていて忙しい人も多い。そういう人たちにも参加意識をもち、できれば引き受けていただくには、グループウェアというソフトが役立つ。行政マンがアクセスできる情報は、市民がいつでもアクセスでき、そこで意見交換ができるプラットフォームがあれば、すごい威力になると思う。

実は、このアクセス権に関する意識の面で最も進んでいたのは岡山県だ。全県に光ファ

イバーを引き、WAN（ワイド・エリア・ネットワーク）を実現させた。基本コンセプトは何かといえば、県庁の職員が持っている同じ情報に県民がアクセスできるのが当たり前である。これがアクセス権として、基本的人権の一部だという考え方だ。これに比べると、まだまだ遅れている自治体が多いと思う。

皮膚感覚が感じられる場所が、都市機能に求められる

ネットワーク社会が究極に発達していったら、どんな社会になるかを未来学研究会¹で検討したことがある。

情報が発達すれば、そこに行かなくても証明書がとれ、契約ができ、物品が売買できる。すると都市に人が集まっていく理由が薄れていく。情報化には、そういう要素を含んでいる。都市に住まなくても、都市に通わなくても利便性や効率性が実現するなら、これから都市は何をウリにするのだろうか？

大きく言えば、19世紀以前のヨーロッパの都市のウリは、多分自由というものだろう。田舎の封建制度の中で、都市に行くと、匿名性を獲得して自由になれる。それがこの時代の都市が提供した魅力だった。20世紀の都市は、利便性を提供した。それを求めて人々は都市へ都市へと集まった。そして今、利便性や効率性が、場所に縛られなくても獲得できる高度情報社会では、人々は何を求めて、どこに集まるのか。これが非常に大きな課題だと思う。

それは結局、大勢の人が指摘していることだが、接触であり、皮膚感覚である。人間浴という人もいた。というのは、電子情報は、今のところ可視情報と聴覚情報しか送れていない。でも一番原始的な情報センサーというか、コミュニケーションの手段は、接触である。要するに、ネットの中に入ってしまう情報は、人間の感性情報のごく一部だ。都市には、ある種の皮膚感覚、温もりやぬめりを感じられる場所が、都市機能として、これから一番大事になるのではないかと思う。

どれだけオリジナリティを持っているかが重要

同時に、これからの都市は、どれだけネットワーク（社会）の中にインパクトを与える

¹ 国際高等研究所（京都府）において1999年から1年間のフォーラムと2000年から2年間の研究会「高度情報化社会の未来学」が行われた。その成果の一部は、『高度情報化社会のガバナンス』（NTT出版/2003年3月）として刊行されている。

オリジナルを持っているかが重要になる。ネットの中だけで済む情報しかもっていないとすると、どこに行っても同じ。例えば、堺に来て手に入る情報も、東京で手に入る情報も同じなら別に堺に来る理由はなくなるだろう。

そうすると、歴史、伝統、風土、味など、地域社会が育ててきた、ネットに全部は乗り切らないような感性情報をどれだけもっているかがポイントだ。やはり本物をもっている地域が強いだろう。各地で、お祭りを復活させたり、方言も見直したり、伝統的な食べ物や料理を復活させようとしている。これらは全部、ある種のルーツ探しというか、オリジナル探しをやっている。そういうものがネットに乗ったときに、新しい価値になる。高度情報化社会の本当の価値はどこにあるかといえば、わりと伝統的なところにあるのではないかという気がする。

この原稿は、以下より抜粋しました。

『Urban』 Vol.15 2003.3 発行

財団法人堺都市政策研究所設立 10 周年記念号

2002 年 11 月 29 日インタビュー実施